

(平成17年度事業)

施策名 (小項目)	障害者(児)福祉	コード 02-01-03	担当課 電話	福祉事務所 64-1824
--------------	----------	-----------------	-----------	------------------

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	障害者にとって最も身近な市町村において障害のある人が、家庭や自宅で通常の生活が出来るようになる社会づくりの実現に向けて、障害者の需要に応じた事業を実施することにより、障害者の自立と社会参加促進を図る。	
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	障害者の高齢化、障害の高度化が進む中で障害者自身の自立意欲、社会参加意識が高まっており、障害者が生きがいをもって生活できる環境づくりを推進する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	障害者福祉については、ノーマライゼーションの理念と、障害の能力を最大限に発揮し、社会参加を進めていくリハビリテーションの理念のもとに、完全参加と平等の実現を図るための施策の充実と、きめ細かいサービスを提供できるシステムの充実をはじめ、障害者の社会参加と自立を促進する事業や、在宅福祉サービス、在宅福祉サービス、生活環境整備を充実するとともに、障害者と健常者の交流を促進する事業の実施が課題となっている。また、18年度から施行される障害者自立支援法に伴い、サービス利用料の1割負担が発生するなど、新たな問題も発生することが予想される。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 交流の促進と組織づくり 社会参加促進 在宅福祉サービスの充実 生活環境の整備 ボランティアの育成 交流イベント 	

⑥ 施策構成事務事業の評価 担当課長評価

施策を構成する事務事業名 ()はその人件費(単位:千円)	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	直接事業費(単位:千円)		優先 順位 (A~C)
			17年度 事業費		
1 戦没者追悼事業(備前) (3,375)	B	戦没者追悼式事業	2,100		B
		戦没者遺族連合会補助金	144		B
		原爆被害者会補助事業	45		C
2 戦没者追悼事業(日生) (1,788)	C	戦没者追悼式事業	688		B
		戦没者追悼式事業	300		B
3 戦没者追悼事業(吉永) (2,390)	C	戦没者追悼式事業	300		B
		戦没者追悼式事業	300		B
4 身体障害者福祉協会補助事業 (3,255)	C	身体障害者福祉協会補助事業	373		B
		身体障害者福祉協会補助事業	373		B
5 災害見舞金給付事業 (1,930)	B	災害見舞金給付事業	118		C
		災害見舞金給付事業	50		C
6 社会福祉施設管理運営事業 (505) 地域生活支援事業 (2,017)	C	社会福祉施設管理運営事業	5,012		B
		要約筆記奉仕員派遣事業	200		B
		障害者生活訓練事業	142		C
		障害者スポーツ教室開催事業	104		C
		身体障害者用自動車運転免許取得・自動車改造助成事業	100		C
		福祉機器リサイクル事業	250		C
		重度身体障害者等日常生活用具給付事業	1,907		A
		相談支援事業	0		B
		移動支援事業	0		B
		手話奉仕員派遣事業	0		B
地域活動支援センター事業	0		B		

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17		
	519,854		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
福祉事務所	就労移行支援事業	自立支援法施行に伴う新規事業
〃	就労継続支援事業	〃
〃	利用料の負担軽減(減免)	障害者の負担軽減を図る

⑧ 施策の評価 5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い

項目	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	障害者にとって最も身近な市町村において障害者が自立して生活できる社会づくりと社会参加の促進が図られている。	3	同左
2 事業構成の適当性	4	障害者自立と社会参加を促進する施策を有効に展開する事業構成は適当である。	3	戦没者追悼式は統一して実施すべき
3 施策の有効性	4	身体障害者手帳所持者数は増加傾向にある中で、障害者にとって必要な各種サービスを展開しており、有効である。	3	地域間の格差是正が残っている事業がある
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		引き続き、障害者の自立と社会参加を支援していく必要がある。また、18年度から施行される自立支援法の施行に基づき、さらなる自立促進に向けた事業を推進していく必要がある。		同一事業は統一実施し、地域間格差を是正し、効率化に努める必要がある
担当部長コメント		障害者福祉においては、「障害がある人をどう見るか」という障害者親が援助に当たってのスタートと考える。「自立と社会参加」への支援を忘れることなく施策を進めていくことが肝要である。		

⑤ 施策成果指標の検討・設定(基本目標・基本施策・施策意図から検討する)

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
在宅福祉サービスの充実	補そう具交付・修理件数、日常生活用具給付件数	1
社会参加促進	要約筆記奉仕員の派遣人数、生活訓練事業の参加人数	2
生活環境の整備	重度身体障害者への住宅改造助成件数	3
障害者と健常者の交流イベント	「市民ふれあい福祉まつり」の参加者数の増加、参加者の満足度向上	4

施策に対する 成果指標名	単位	評価年度 H17	目標値		ベンチ マーク	指標の説明
			H23	H28		
1 補そう具交付、修理件数	目標		480	490		必要な交付を行うことにより、障害者の日常生活の向上が図れる。
	実績	456				
参考1 要約筆記奉仕員の派遣	目標		40	45		派遣人数の増加により、聴覚障害者の暮らしと社会参加の基盤整備になる。
	実績	31				
参考2 住宅改造の助成事業	目標		10	10		予算の範囲内で年度の目標件数を達成している。
	実績	6				
参考3 「市民ふれあい福祉まつり」の参加者	目標		2,500	2,600		障害者、高齢者を含む誰もが社会参加できる交流の場を提供し、参加者の増加を図る。
	実績	2,000				

市民意識 調査結果	施策名 障害者福祉	調査年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
	重要だと思っている市民の割合	%	7.4			
	満足している市民の割合	%	12.0			

